

令和6年度第1回 鈴鹿市上下水道事業経営審議会資料

鈴鹿市の水道事業の概要と
経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

令和7年1月31日
鈴鹿市上下水道局



「すずかの水道」キャラクター
すいてきくん

目次

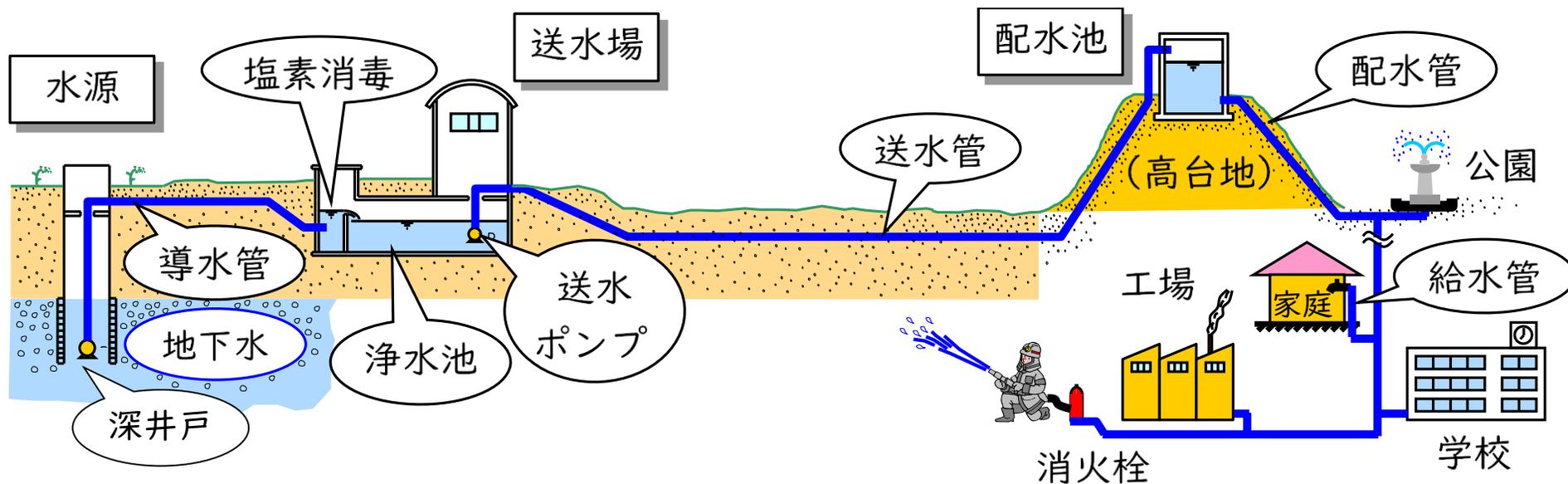
1 本市の水道事業の概要	1
<hr/>	
2 経営戦略（改定版）の概要	10
<hr/>	
3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）	18
<hr/>	
4 経営戦略改定時と異なる点	32
<hr/>	
5 本日の審議会のまとめと今後の予定	35
<hr/>	
用語解説	36
<hr/>	

1 本市の水道事業の概要

1.1 給水のイメージ

本市では、主に深井戸からくみ上げた地下水を送水場で消毒して配水池に送り、そこから各家庭などに給水しています。

給水のイメージ図



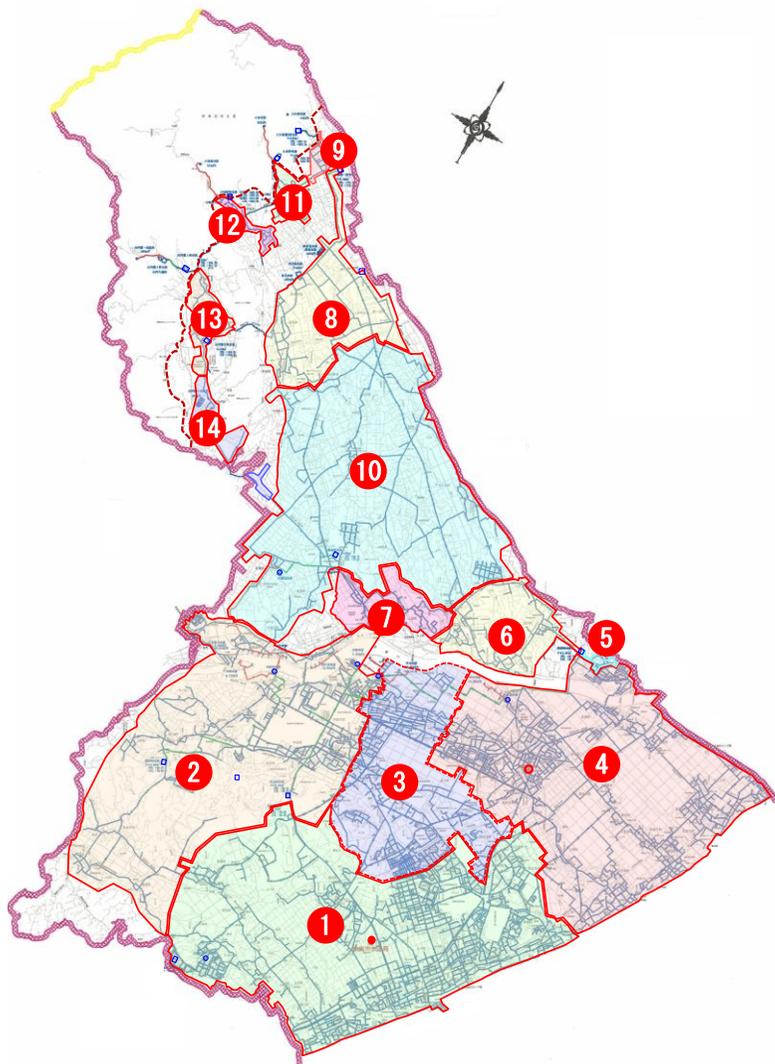
1 本市の水道事業の概要

1.2 配水ブロックの状況

地形の標高差などによる水圧・水量の不均衡の是正、事故時の影響範囲の限定のため、人口分散に応じて市内に14の配水ブロックを設定しています。

水道配水ブロック図

令和6年4月1日現在



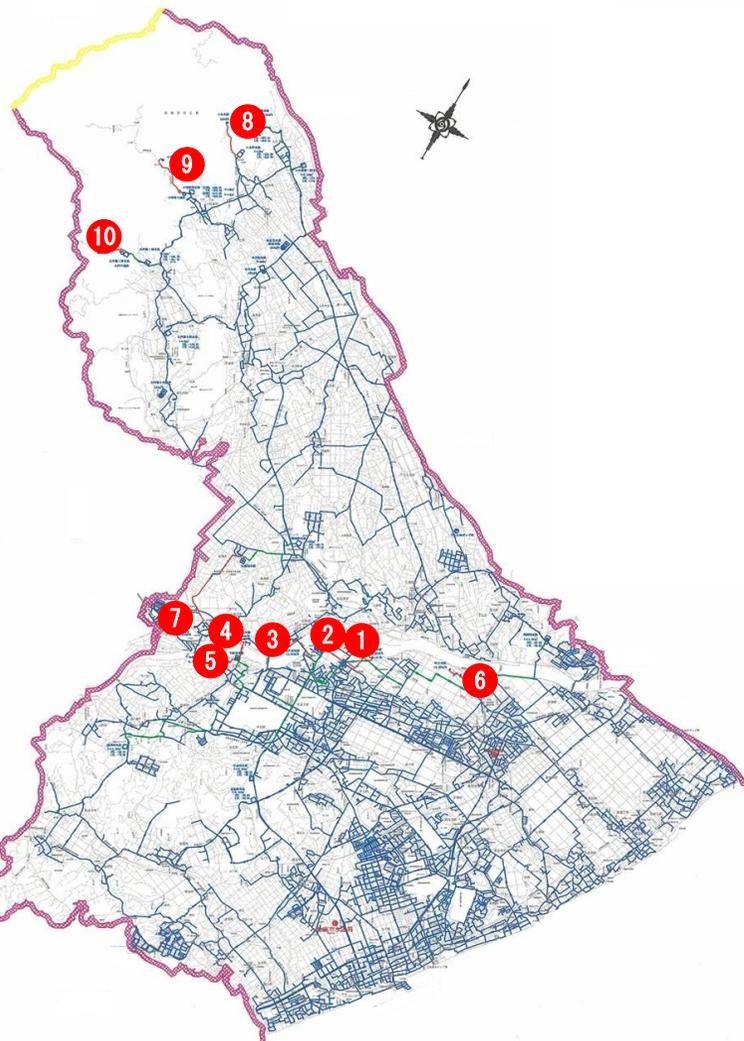
No.	配水ブロック名
1	住吉配水ブロック
2	国府配水ブロック
3	国府第2配水ブロック
4	高岡配水ブロック
5	高岡加圧配水ブロック（東）
6	高岡加圧配水ブロック（西）
7	高塚配水ブロック
8	大久保第1配水ブロック
9	大久保第2配水ブロック
10	椿一宮配水ブロック
11	山本配水ブロック
12	小岐須配水ブロック
13	庄内第1配水ブロック
14	庄内第2配水ブロック

1 本市の水道事業の概要

1.3 水源の状況

市内で使用される水は、約85%を自己水源から取水し、残りの約15%を三重県企業庁から受水しています。

水源配置図



水源		深井戸 (基)	令和5年度取水量 (m ³ /年)	割合 (%)
自己水源	1 平田水源	6	5,236,537	21.97
	2 庄野水源	4	2,206,518	9.26
	3 汲川原水源	3	1,996,104	8.37
	4 井田川水源	9	5,529,676	23.20
	5 和泉水源	3	2,059,973	8.64
	6 河田水源	5	2,829,136	11.87
	7 西富田水源	2	347,602	1.46
	8 山本水源 (表流水)	—	0	0
	9 小岐須水源 (表流水)	—	—	—
	10 庄内第1水源 (表流水)	—	—	—
小計			20,205,546	84.77
受水	木曾川水系		1,439,839	6.04
	三重水系		1,792,040	7.52
	長良川水系		398,631	1.67
	小計		3,630,510	15.23
合計			23,836,056	100

※河田水源の深井戸1基と小岐須水源、庄内第1水源は、運用を休止しています。

1 本市の水道事業の概要

1.4 送水場の状況

送水場は取水した水を消毒し、配水池へ送水するための水道施設であり、5施設が稼働しています。

	施設名	公称能力 (m ³ /日)	敷地面積 (m ²)	竣工年月	事業費 (億円)	耐震化対応
1	平野送水場	37,400	11,580	平成29年3月	22.8	○
2	平田送水場	29,100	10,832	平成25年3月	17.5	○
3	庄野送水場	7,600	4,149	平成19年3月	10.2	○
4	河田送水場	13,480	7,001	昭和49年3月	4.1	—
5	広瀬送水場	5,600	2,076	昭和37年3月	0.3	—

【平野送水場】



【平田送水場】



1 本市の水道事業の概要

1.5 配水池の状況

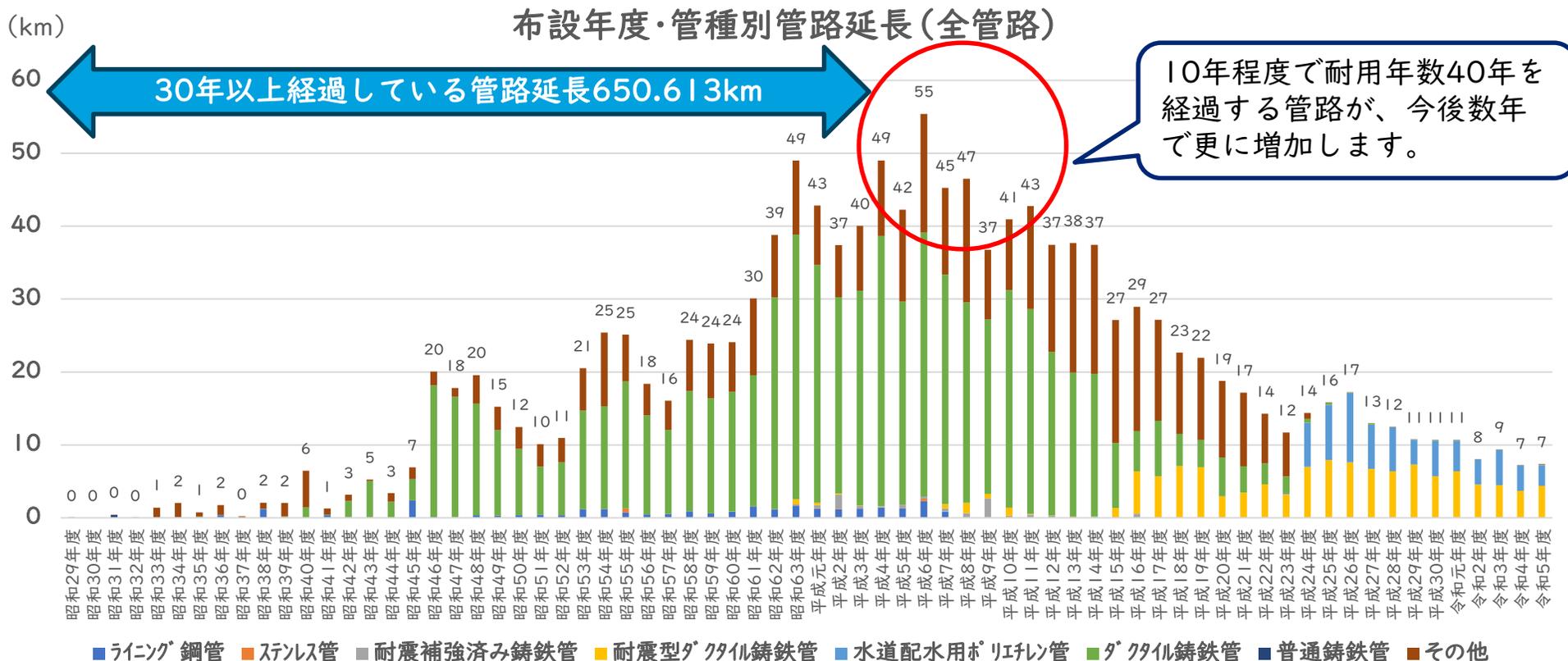
配水池は送水場から送られた水を一時的に貯留し、配水する施設であり、15施設のうち13施設が稼働しています。

	施設名	容量 (m^3)	敷地面積 (m^2)	竣工年月	事業費 (億円)	耐震化 対応	備考
1	住吉配水池	15,000	33,474	令和4年12月	29.3	○	
2	道伯配水池	5,000	6,517	昭和39年5月	0.4	—	・運用休止中
3	高岡配水池	8,000	6,712	昭和52年3月	3.1	○	・耐震性を確保するため減量して運用
4	高塚配水池	900	2,788	昭和36年8月	0.1	—	・当初300 m^3 の2池を建設 ・昭和43年度300 m^3 の1池を増設
5	国府配水池	8,200	2,882	平成5年1月	6.0	○	・耐震性を確保するため減量して運用
6	国府第2配水池	8,400	18,563	平成28年11月	8.6	○	
7	大久保第1配水池	5,000	13,002	平成6年3月	6.4	○	
8	大久保第2配水池	1,000	2,903	平成16年11月	2.1	○	
9	椿一宮配水池	3,100	13,299	平成23年3月	5.2	○	
10	太陽の街配水塔	280	880	平成3年3月	1.2	—	
11	小岐須第1配水池	189	121	昭和36年8月	—	—	・運用休止中 ・旧簡易水道事業の施設
12	小岐須第2配水池	160	235	平成元年3月	—	—	・旧簡易水道事業の施設
13	山本配水池	142	1,122	—	—	—	・旧簡易水道事業の施設
14	庄内第1配水池	244	264	—	—	—	・旧簡易水道事業の施設
15	庄内第2配水池	150	204	—	—	—	・旧簡易水道事業の施設

1 本市の水道事業の概要

1.6 管路の状況

管路の布設状況は次のグラフのとおりで、令和5（2023）年度末時点での総延長は約1,357kmです。このうち、布設から30年以上経過している管路は約650kmで、全体の約50%を占めています。また、今後数年間で、多くの管路が布設から30年を経過します。



1 本市の水道事業の概要

1.7 予算（収支）の概要（収益的収支）

水道事業会計では主な収益的収入は水道料金で、主な収益的支出は動力費等の維持管理費です。

【収益的収支】 経済的な事業活動に伴って発生する収益と費用の収支

収入（収益的収入）



支出（収益的支出）



差額が利益となり、資本的収支差額（不足額）を補填する。

※1 長期前受金戻入… 水道施設を建設するために交付された補助金等のうち、当該施設の減価償却費に対応する額を収益として計上するもの

※2 減価償却費 … 経年により資産の価値が減少した分に相当する金額を費用として計上するもの

1 本市の水道事業の概要

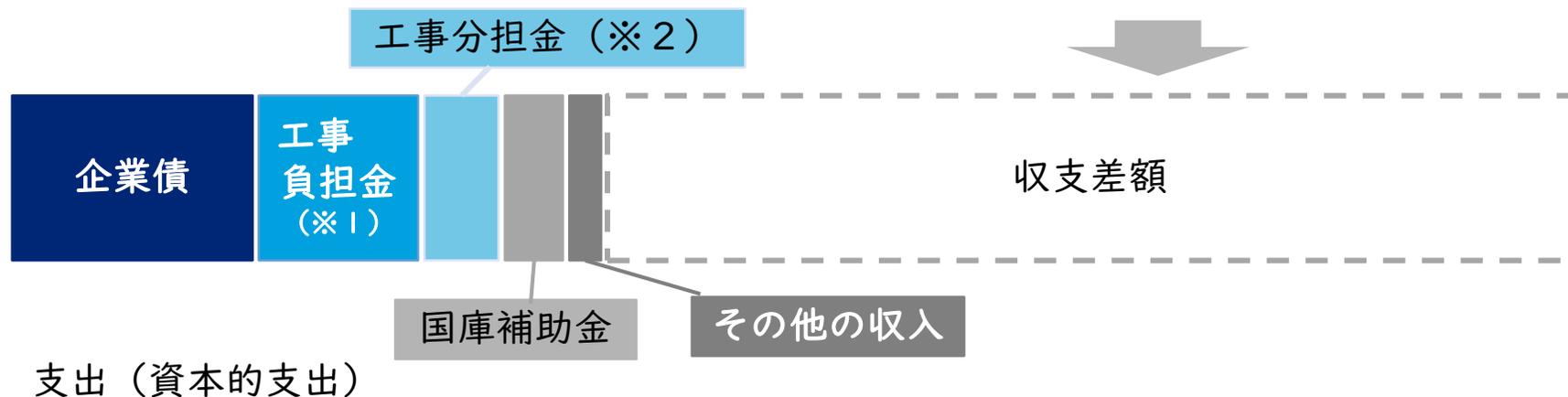
1.8 予算（収支）の概要（資本的収支）

水道事業会計では主な資本的収入は企業債、国庫補助金で、主な資本的支出は工事請負費等の投資費用、企業債の償還金です。

【資本的収支】水道施設の更新等をするための費用とその財源の収支

収入（資本的収入）

差額は、収益的収支差額（利益）や留保資金（※3）で補填する。



支出（資本的支出）

水道施設の更新費等

企業債の償還金

※1 工事負担金… 水道管の移設申請に基づく移設工事のためにその申請者に負担を求めるもの

※2 工事分担金… 新たに水道を引く場合などにその工事の申込者から徴収するもの

※3 留保資金 … 現金の支出がない費用（減価償却費等）と現金の収入がない収益（長期前受金戻入等）の差額で、内部に留保される自己資金

1 本市の水道事業の概要

1.9 水道料金の概要

主な収入である水道料金については、平成30（2018）年度に改定を行い、料金体系を次のとおりとしました。この改定では経営の安定化を図るために基本料金の比率を高めた一方、少量使用者への負担を配慮して少量区画を細分化し、最低従量料金単価を引き下げています。

【料金体系】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）16ページ）
（2か月当たり、税抜）

水道メーターの口径又は用途	基本料金	従量料金単価 (1 m ³ 当たり)
13 mm	1,700 円	
20 mm	2,500 円	
25 mm	3,700 円	~ 10 m ³ 10 円
40 mm	14,700 円	11 ~ 20 m ³ 65 円
50 mm	26,900 円	21 ~ 40 m ³ 120 円
75 mm	53,400 円	41 ~ 60 m ³ 165 円
100 mm	104,000 円	61 ~ 100 m ³ 185 円
150 mm	197,000 円	101 ~ 200 m ³ 210 円
200 mm	347,000 円	201 m ³ ~ 225 円
300 mm	777,000 円	
公衆浴場用	~ 200 m ³ 9,000 円	201 m ³ ~ 125 円
臨時用	~ 20 m ³ 10,800 円	21 m ³ ~ 485 円

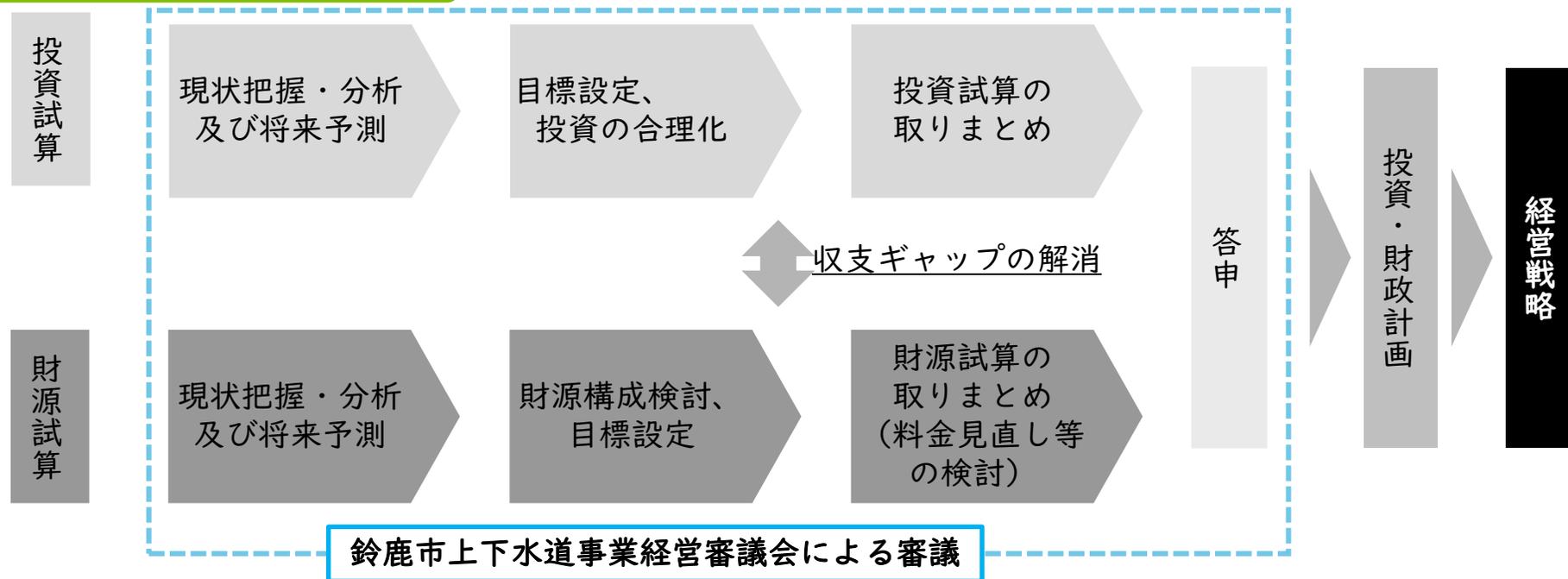
2 経営戦略（改定版）の概要

2.1 経営戦略とは

事業を将来にわたって安定的に続けていくため、中長期的な経営の基本計画である経営戦略の策定が総務省から要請されました。経営戦略の中心は、収支均衡を図った投資財政計画であり、この計画を作成するために投資試算や財源試算を行い、適宜投資計画や料金の見直しを行います。また、策定後も毎年度進捗管理や検証を行い、3～5年ごとに改定することが求められています。

鈴鹿市上下水道事業経営戦略の策定、改定に当たっては、鈴鹿市上下水道事業経営審議会に諮問し、審議をお願いしています。また、審議会からの答申を踏まえて鈴鹿市上下水道事業経営戦略の策定、改定を行っています。

経営戦略の策定までの流れ



2 経営戦略（改定版）の概要

2.2 水道事業の投資目標

非常時における水の安定供給を図るため、管路及び施設の耐震化率の向上を投資目標として設定しています。

管路については基幹管路の耐震化率を、施設については送水場及び配水池の耐震化率を指標としています。

【投資目標】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）24ページ）

	短期目標（H29～R8年度）	中期目標（R9～R18年度）
目標1	・ 基幹管路の耐震化率 49%	・ 基幹管路の耐震化率 61%
目標2	・ 送水場の耐震化率 79% ・ 配水池の耐震化率 96%	・ 送水場の耐震化率 94% ・ 配水池の耐震化率 97%

※基幹管路の耐震化率は延長（km）から、送水場の耐震化率は送水能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）から、配水池の耐震化率は容量（ m^3 ）からそれぞれ算出しています。

2 経営戦略（改定版）の概要

2.3 水道事業の投資計画

施設整備には多額の費用を要するため年次計画を設定していて、令和18年度までの水道事業での施設整備の投資計画は、次のとおりとしています。

【投資計画】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）22ページ）

（単位：億円）

工事名 \ 年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
住吉配水池の更新工事			12.1	14.2	2.1	0.3														
平野送水場の除鉄・除マンガン設備設置工事						0.4	0.7		7.9											
河田送水場の更新工事											4.0	4.6	4.3	4.6	6.2					
広瀬送水場の更新工事															0.9		0.5		2.9	2.9
高塚配水池の更新工事																				2.2
高塚中継施設の築造工事																				0.2
遠方監視制御設備の更新工事	5.0																			
合計	5.0	0	12.1	14.2	2.1	0.7	0.7	0	7.9	0	4.0	4.6	4.3	4.6	7.1	0	0.5	0	2.9	5.3

■施設更新 ■設備更新等 ※H29～R3は実績値、R4～R18は計画値です。

2 経営戦略（改定版）の概要

2.4 水道事業の投資試算

投資計画に基づいた投資試算は、次のとおりとしています。

平成29（2017）年度、令和元（2019）年度、令和2（2020）年度は、施設整備の更新工事を実施したことから投資額が高くなっています。また、平野送水場の除鉄・除マンガン設備設置工事により、令和7（2025）年度は次のとおり投資額が高くなる見通しとしています。

【投資試算】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）23ページ）



2 経営戦略（改定版）の概要

2.5 水道事業の財源目標

中長期的に健全な経営を行うため、資金水準の確保と一人当たり企業債残高の抑制を財源目標として設定しています。

【財源目標】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）31ページ）

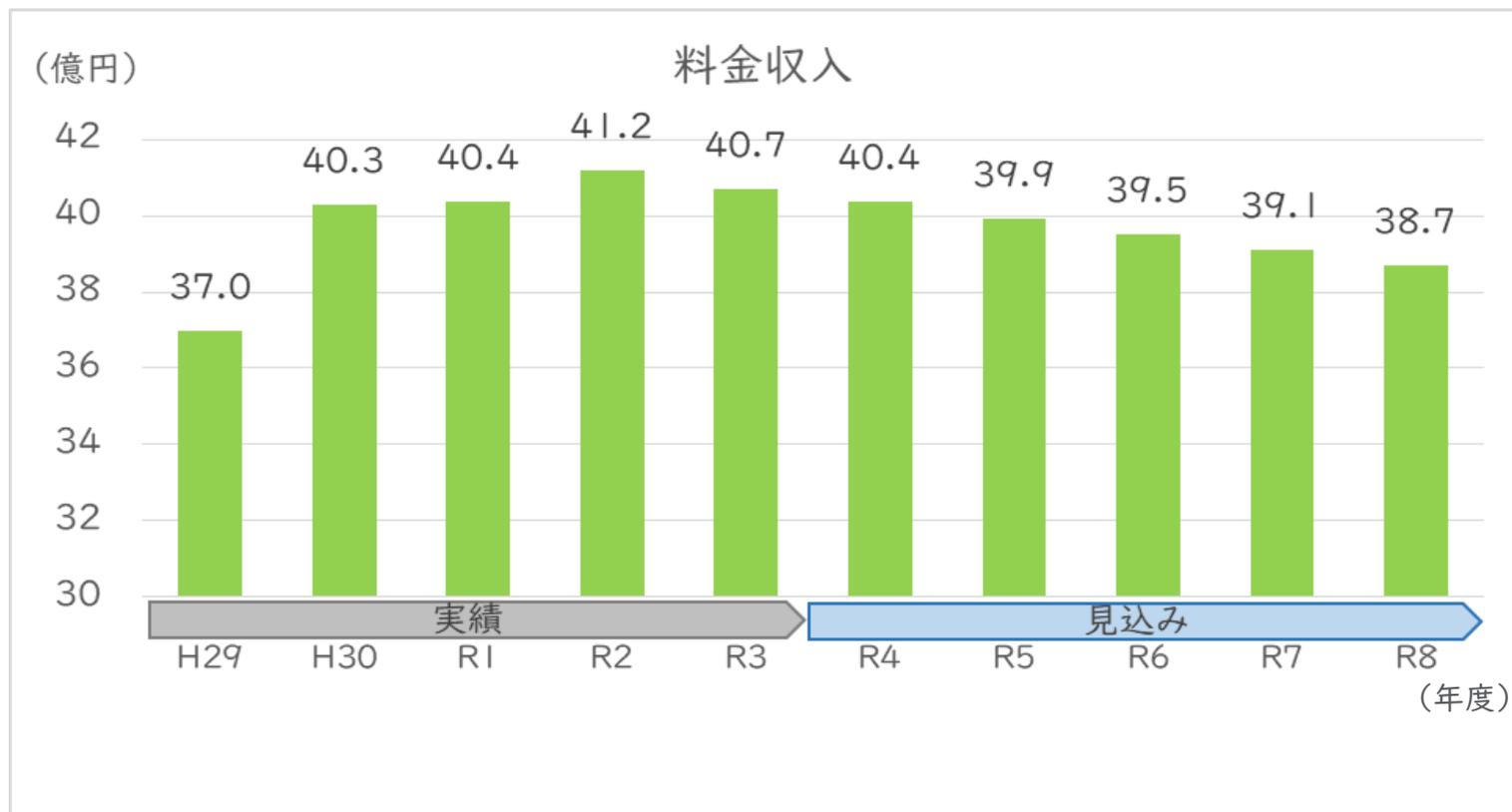
目標 1	<p>1 事業年度に必要な運転資金（約 15 億円※）以上の資金水準を確保するよう努めます。</p> <p>※ 災害発生時に料金収入等を当面確保できない事態が生じた場合でも、恒常的に発生する維持管理費と企業債元利償還金（6か月分）の支払に対応できる資金水準</p>
目標 2	<p>将来世代に過度な負担を残さないよう、引き続き企業債への依存度を抑制し、一人当たり企業債残高を令和 8 年度末に約 58,000 円/人とするよう努めます。</p>

2 経営戦略（改定版）の概要

2.6 水道事業の財源試算（料金収入）

主な財源である水道料金収入の見通しは、次のとおりとしています。平成30（2018）年度の料金改定により増加しましたが、その後は給水人口と有収水量の減少に伴い減少していく見通しとしています。

【財源試算】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）25ページ）

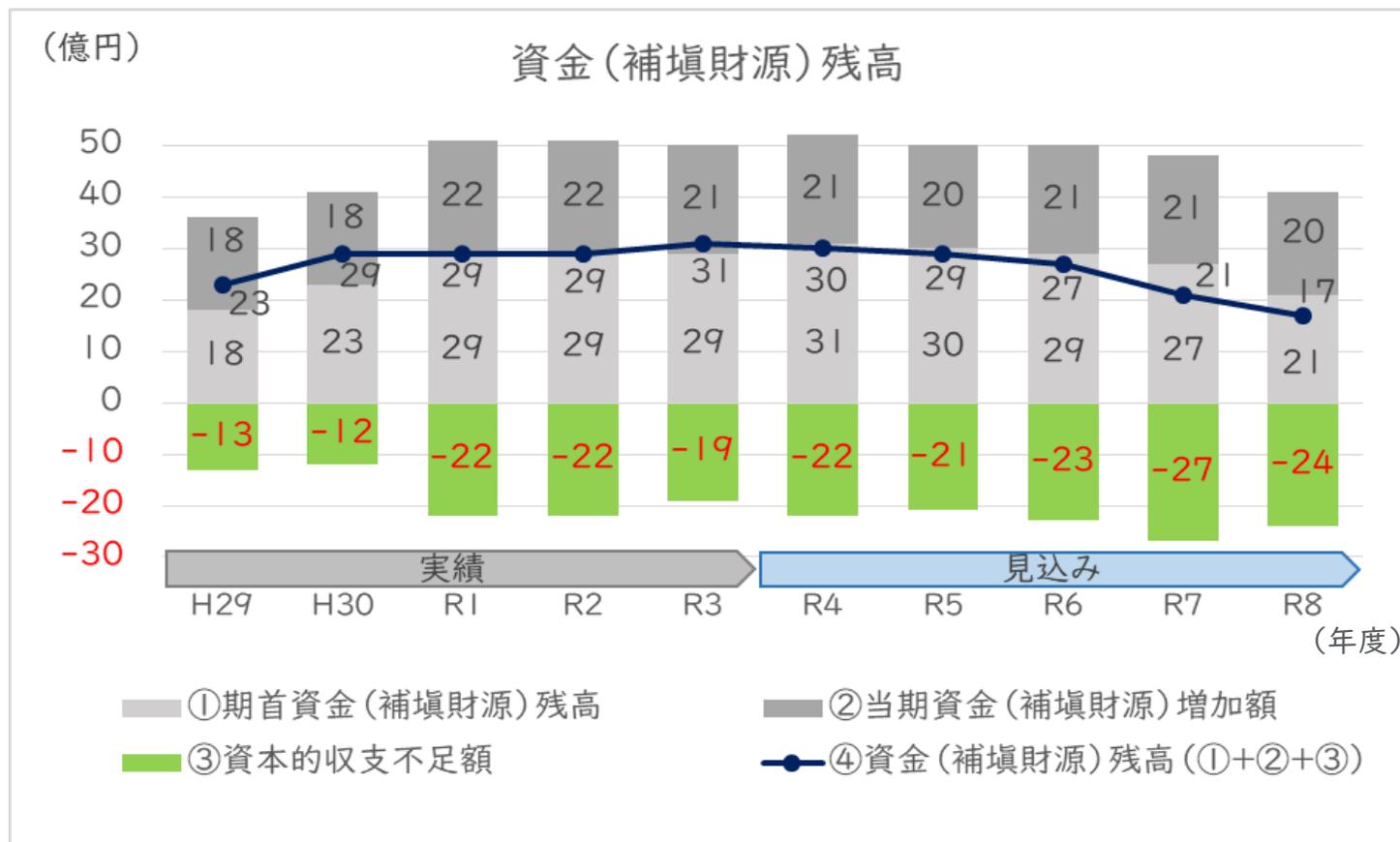


2 経営戦略（改定版）の概要

2.7 水道事業の財源試算（資金残高）

財源目標とした資金残高の見通しは、次のとおりとしています。料金収入の減少や起債の抑制等により減少していくものの、1事業年度に必要な運転資金として約15億円を確保できる見通しとしています。

【投資試算】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）29ページ）



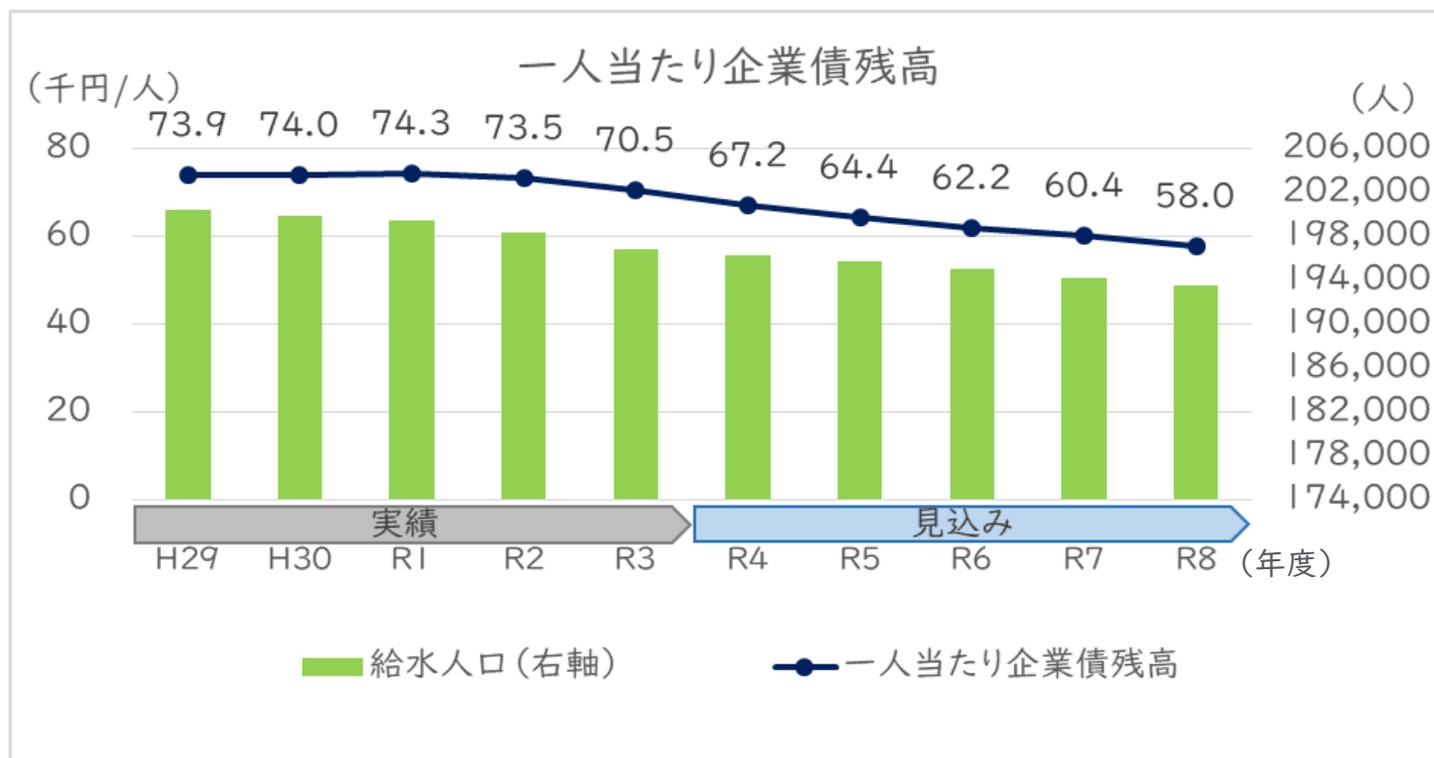
2 経営戦略（改定版）の概要

2.8 水道事業の財源試算（一人当たり企業債残高）

財源目標とした一人当たり企業債残高の見通しは、次のとおりとしています。

平成29（2017）年度から令和2（2020）年度にかけては、企業債償還金と同額程度の企業債を発行したため横ばいとなっています。その後は企業債の発行を抑制するため、令和8（2026）年度には約58,000円/人となる見通しとしています。

【財源試算】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）28ページ）



3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.1 計画値と実績値との比較・分析（概要）

資金残高は計画値を上回っているものの、投資費用と料金収入はおおむね計画値を下回っています。また、計画値を下回ることが望ましい一人当たり企業債残高は、令和3年度を除いて計画値を下回っています。

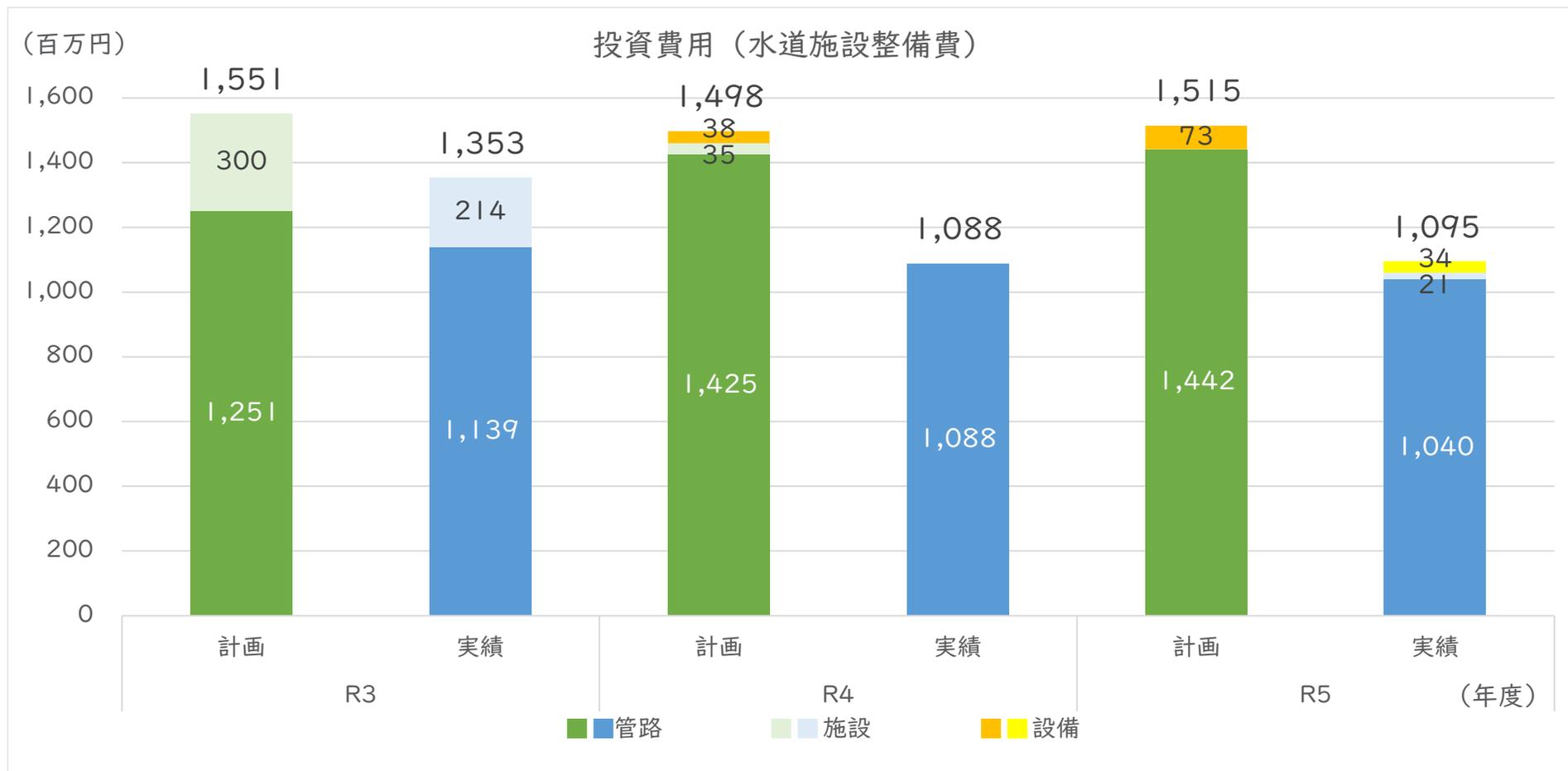
	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
投資費用 (百万円)	1,551	1,353	1,498	1,088	1,515	1,095
料金収入（税抜） (百万円)	3,661	3,699	3,670	3,663	3,631	3,615
資金残高 (百万円)	2,644	3,079	2,972	3,189	2,921	3,417
一人当たり企業債残高 (千円)	70.2	70.6	67.2	67.1	64.4	63.8

※令和3年度の計画値は、令和3年度第3回審議会資料に基づいています。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.2 投資費用

水道施設整備に係る投資費用は、全ての年度で実績値が経営戦略の計画値を下回っています。



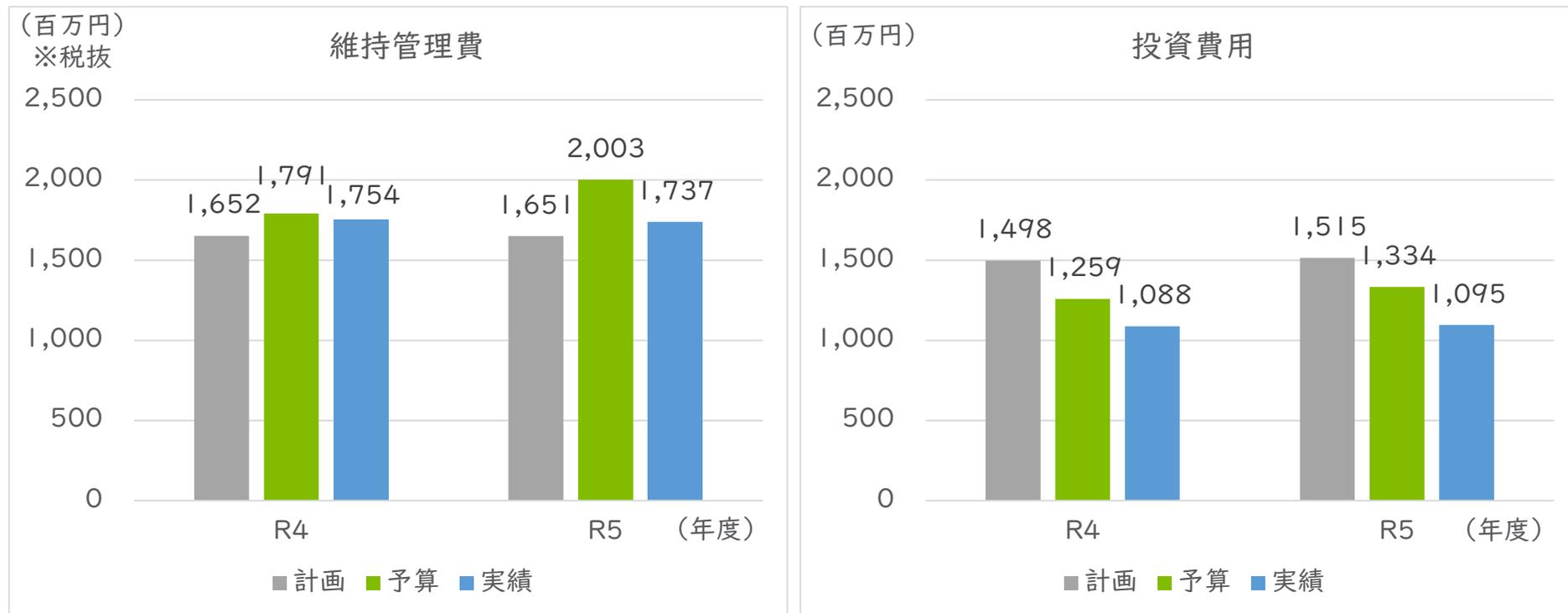
令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までを平均すると、経営戦略の計画値に対して実績値が約23%低い状況です。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.3 投資費用

投資費用の実績値が計画値を下回った大きな要因は、予算編成段階において、物価の高騰に伴い維持管理費を増加したことにより投資費用を削減したことです。

なお、維持管理費と投資費用のそれぞれの計画値、予算額、実績値を比較すると、次のとおりです。



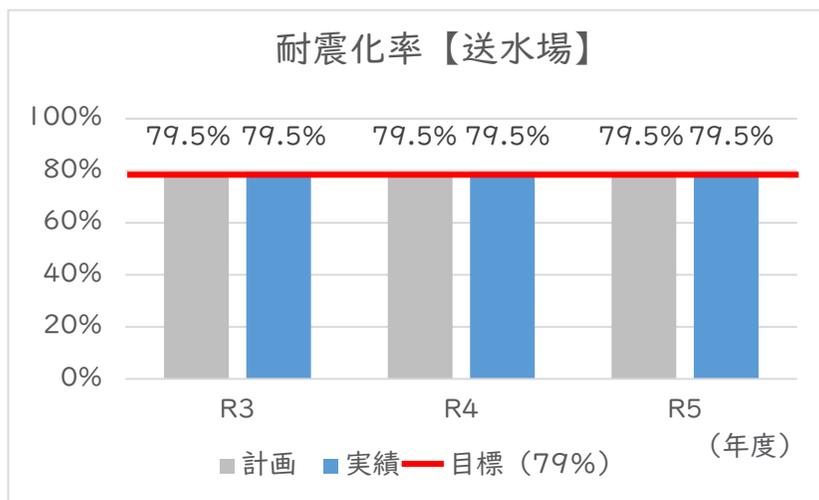
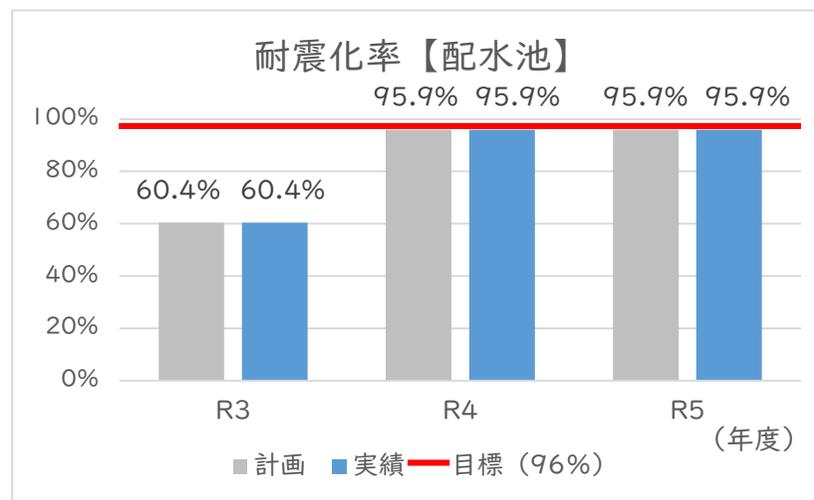
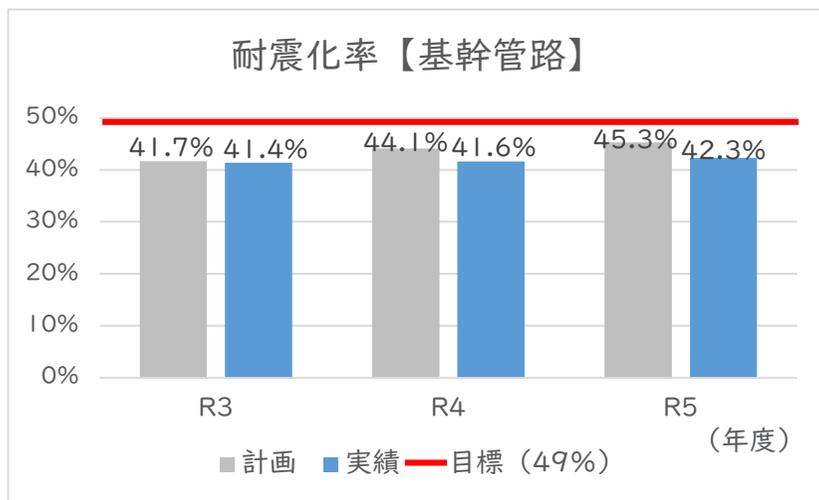
試算に当たっては物価高騰を考慮しますが、次期経営戦略の策定時の想定以上に物価高騰があった場合は、全体の収支が計画より不足することが考えられます。

その場合は、料金の見直しや計画以上の企業債発行により財源を補填して投資を進めるか、それらを行わずに投資を遅らせるかについて、今後検討が必要です。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.4 投資目標

投資目標は、令和8（2026）年度までに基幹管路の耐震化率を49%に、送水場の耐震化率を79%に、配水池の耐震化率を96%にすることをそれぞれ設定しており、一部を除いて各年度の計画値をおおむね達成して推移しています。



【基幹管路】

工事単価の上昇により工事進捗率が上がらず、計画値を下回っており、令和8年度末に目標を達成することは困難な見込みです。

【送水場】

目標を達成しています。

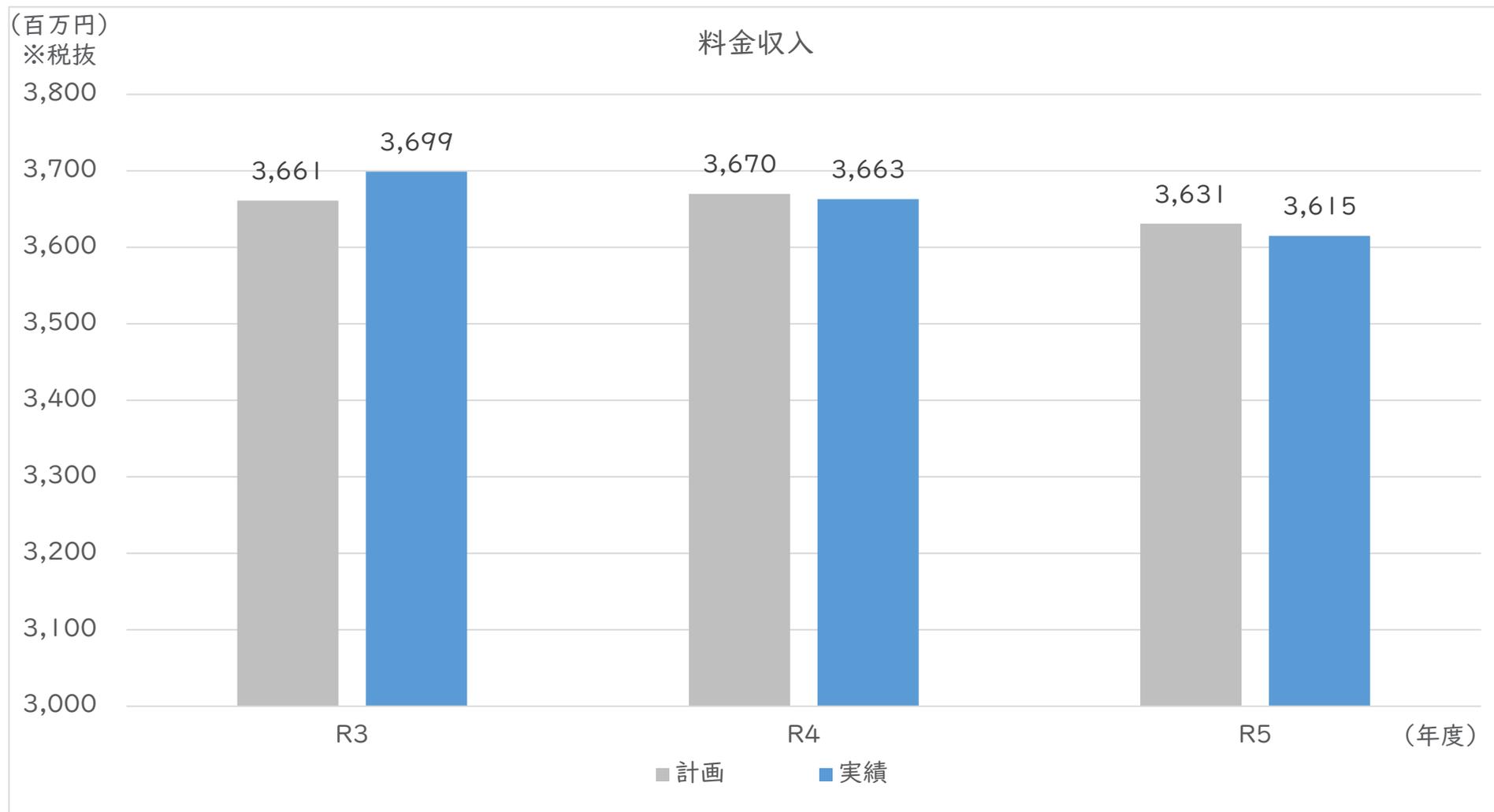
【配水池】

目標を達成しています。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.5 料金収入全体

料金収入は減少傾向で、経営戦略を改定した令和4（2022）年度以降は実績値が計画値を下回っています。



3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.6 用途別の料金収入

令和4（2022）年度以降に実績値が計画値を下回った要因は、主に料金収入の大部分を占める家庭用の実績値が計画値を下回ったことです。

（単位：百万円）

※税抜

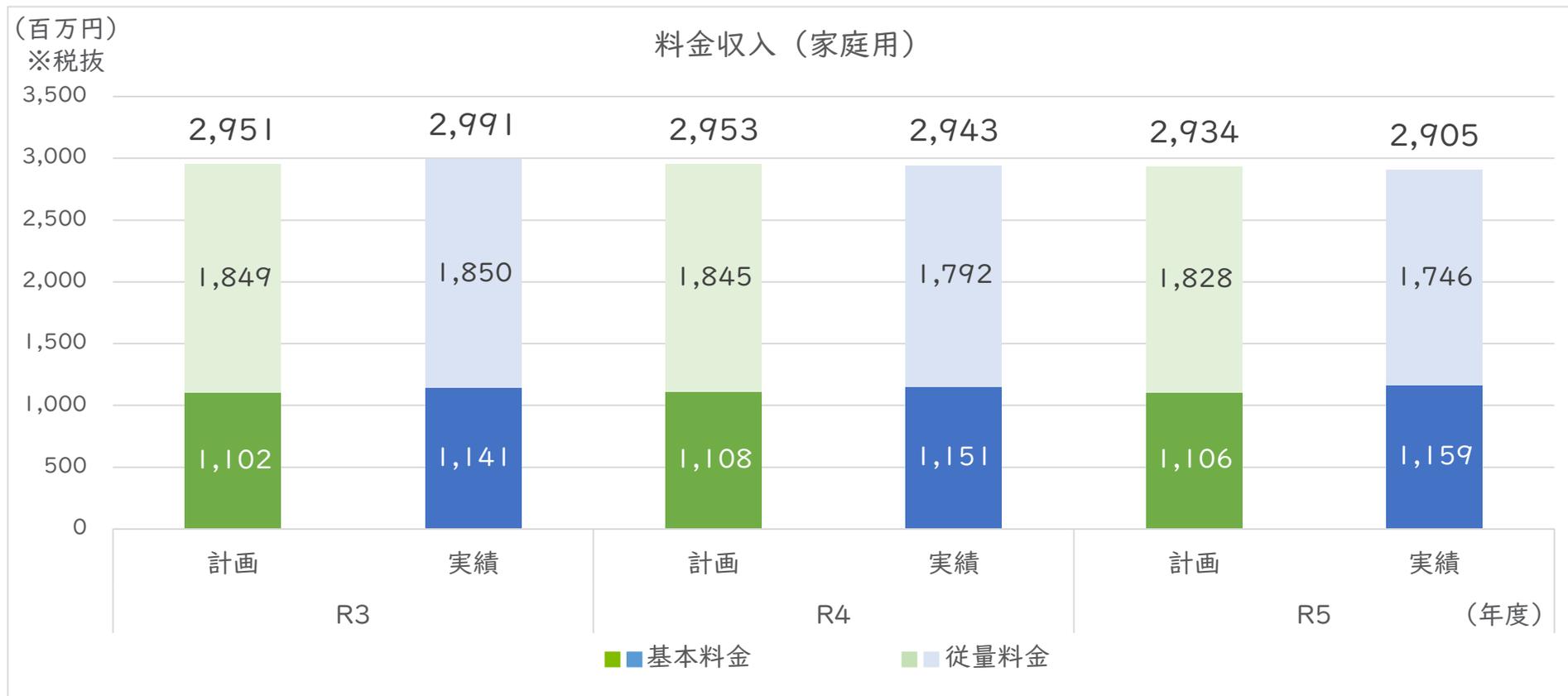
		R3	R4	R5
料金収入全体	計画	3,679	3,688	3,649
	実績	3,716	3,679	3,631
	差	37	-9	-18
家庭用	計画	2,951	2,953	2,934
	実績	2,991	2,943	2,905
	差	40	-10	-29
官公署・学校用	計画	155	153	148
	実績	157	152	153
	差	2	-1	5
営業用	計画	393	416	408
	実績	399	418	406
	差	6	2	-2
公衆浴場用	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	差	0	0	0
工業用	計画	171	155	149
	実績	162	162	155
	差	-9	7	6
プール用	計画	9	11	10
	実績	7	4	12
	差	-2	-7	2
臨時用	計画	0	0	0
	実績	0	0	0
	差	0	0	0

※計画、実績ともに口座振替割引前の額です。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.7 家庭用の料金収入

令和4（2022）年度、令和5（2023）年度ともに、基本料金は計画値を上回っているものの、従量料金は計画値を下回って推移しています。



※計画、実績ともに口座振替割引前の額です。

基本料金：水の使用量にかかわらず、全使用者から徴収する料金

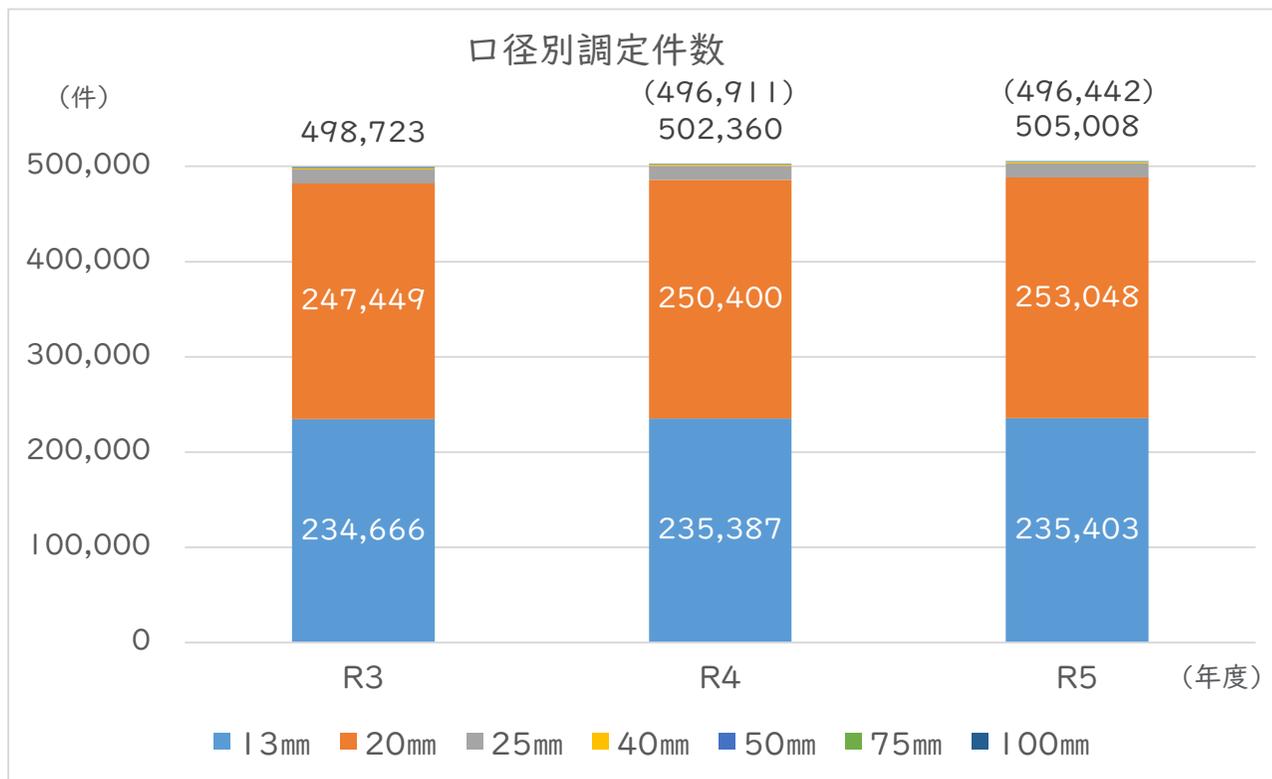
従量料金：水の使用量に応じて徴収する料金

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.8 家庭用の料金収入（基本料金）

家庭用の基本料金については、調定件数が増加したことにより増加傾向です。

	基本料金 (2か月、税抜)
13mm	1,700円
20mm	2,500円
25mm	3,700円
40mm	14,700円
50mm	26,900円
75mm	53,400円
100mm	104,000円



※ 150mm、200mm、300mmは、家庭用にはないため、記載を省略しています。

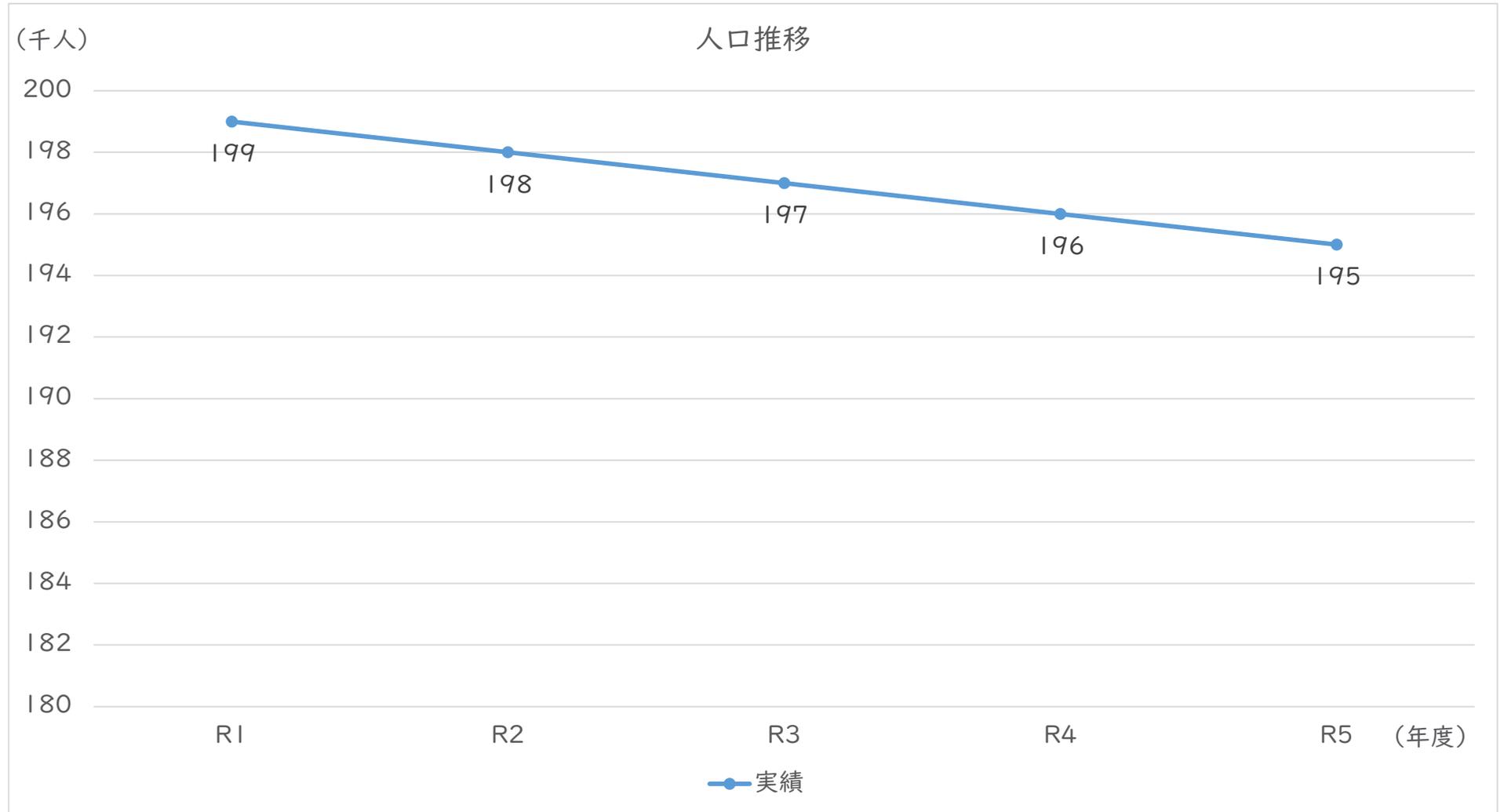
※ () 内は、経営戦略の計画値です。

人口減少に伴い調定件数の減少を想定していましたが、調定件数は増加しました。人口は減少したものの、核家族や単身世帯が増え、全体として件数が増加したためと分析しています。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.9 家庭用の料金収入（基本料金）（参考）

調定件数は増加しましたが、人口は減少しています。

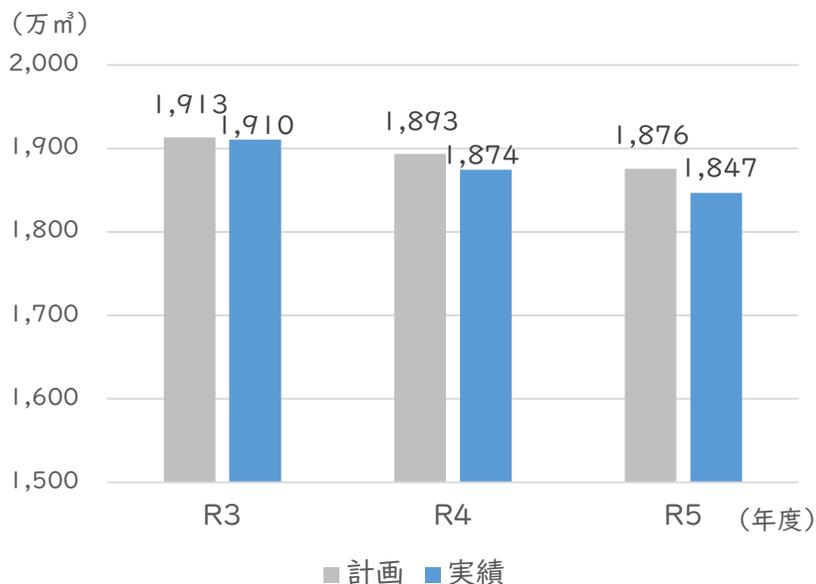


3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.10 家庭用の料金収入（従量料金）

家庭用の従量料金については、有収水量が減少したことにより減少傾向です。

有収水量



【有収水量の区分ごとの調定件数が全体に占める割合（家庭用）】

	従量料金 (税抜)	R3	R4	R5
0m³	0円	5.6%	5.5%	5.7%
1～10m³	10円	13.0%	13.6%	13.7%
11～20m³	65円	14.7%	15.2%	15.6%
21～40m³	120円	29.1%	29.7%	30.3%
41～60m³	165円	22.7%	22.3%	21.8%
61～100m³	185円	12.6%	11.5%	10.9%
101～200m³	210円	1.8%	1.7%	1.5%
201m³以上	225円	0.5%	0.5%	0.5%

↗割合増加

↘割合減少



世帯の構成人数が減少したことにより、40m³以下の使用水量が少ない区分の割合が増加し、41m³以上の使用水量が多い区分の割合が減少しています。

また、コロナ禍が落ち着いて手洗い・うがいの徹底や行動制限がなくなったことなどから、一人当たりの使用水量が減少し、全体の有収水量が減少したものと分析しています。

計画値を下回ったものの大きな乖離はないため、設定した計画値は、妥当と考えられます。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.11 家庭用の料金収入（従量料金）（参考）

全用途で見た場合も家庭用と同様に、40m³以下の使用水量が少ない区分の割合が増加し、41m³以上の使用水量が多い区分の割合が減少する傾向にあります。

そのため、主に料金収入の大部分を占める家庭用に焦点を当てて分析しています。

【有収水量の区分ごとの調定件数が全体に占める割合（全用途）】

	従量料金 (税抜)	R3	R4	R5
0m ³	0円	5.8%	5.7%	6.0%
1~10m ³	10円	13.8%	14.2%	14.4%
11~20m ³	65円	14.5%	15.1%	15.4%
21~40m ³	120円	28.4%	29.0%	29.5%
41~60m ³	165円	22.0%	21.6%	21.1%
61~100m ³	185円	12.4%	11.4%	10.8%
101~200m ³	210円	2.1%	2.0%	1.8%
201m ³ 以上	225円	1.0%	1.0%	1.0%

↗割合増加

↘割合減少

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.12 家庭用の料金収入（従量料金）（参考）

家庭用の口径は、主に13mmと20mmです。

令和5年度の口径別の13mmと20mmを合わせた水量区分ごとの割合と用途別の家庭用の水量区分ごとの割合は、おおむね同じ割合を示しています。

そのため、主に料金収入の大部分を占める家庭用に焦点を当てて分析しています。

【有収水量の区分ごとの調定件数が全体に占める割合（用途別、口径別）（令和5年度分）】

	家庭	官公署 学校	営業	工業	13	20	25	40	50	75	100	150	200	300
0m ³	5.5%	0.2%	0.3%	0.0%	4.1%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%
1～10m ³	13.0%	0.3%	1.1%	0.0%	8.5%	5.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%	0%
11～20m ³	14.8%	0.1%	0.6%	0.0%	8.6%	6.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%
21～40m ³	28.8%	0.0%	0.7%	0.0%	12.7%	15.8%	1.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%
41～60m ³	20.7%	0.0%	0.4%	0.0%	7.3%	13.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%	0%
61～100m ³	10.3%	0.0%	0.4%	0.0%	3.9%	6.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%
101～200m ³	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%	0.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%	0%
201m ³ 以上	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

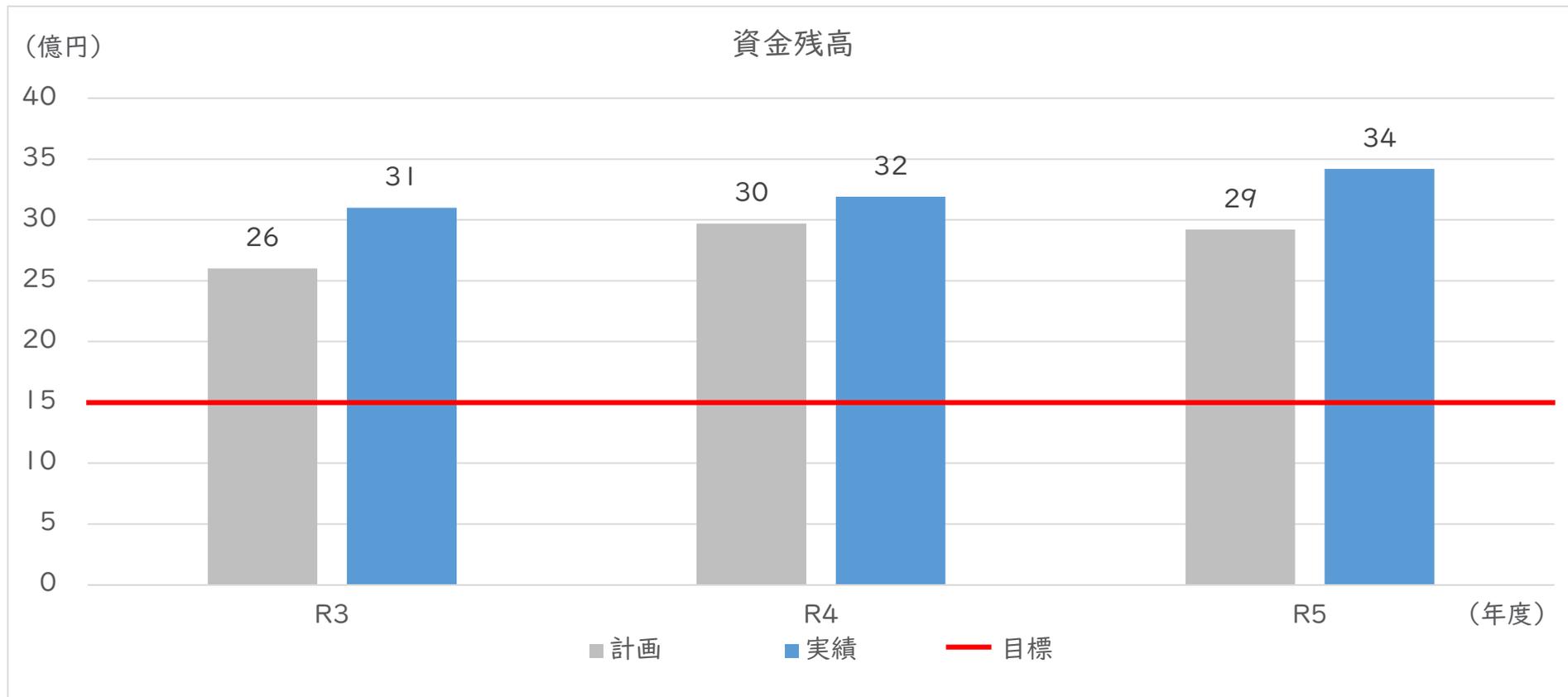
※0.0%は、0.1%未満の割合がある場合を示しています。

※水量区分ごとの割合が全て0.1%未満のプール用、臨時用は、記載を省略しています。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.13 財源目標（資金残高）

財源目標の「1事業年度に必要な運転資金以上の資金残高を確保すること」については、指標の「資金残高」が計画値を上回っています。



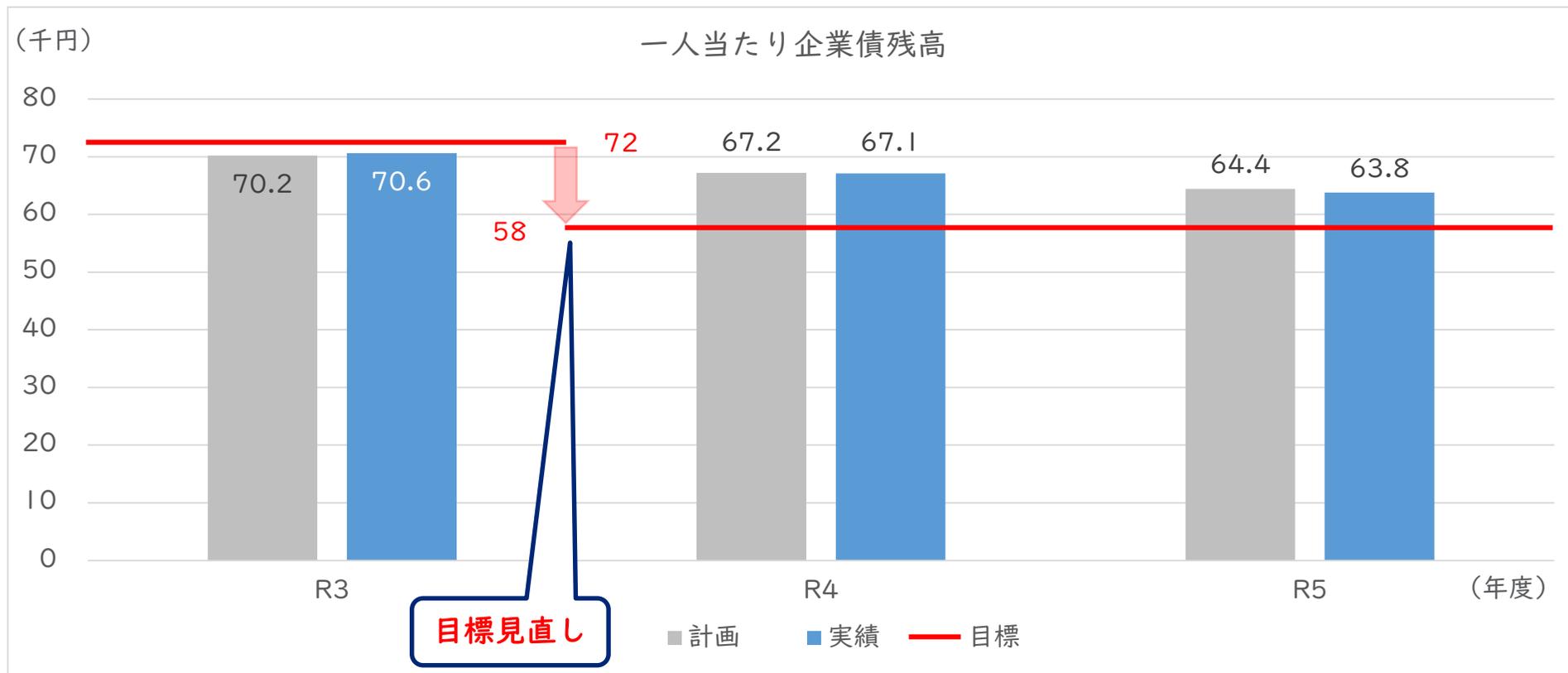
資金水準については、1事業年度に必要な運転資金約15億円以上を確保することを目標として定めており、資金残高は目標値を上回っています。

しかし、経営戦略の改定時と比較すると、物価や企業債の利息が上昇傾向にあることから、1事業年度に必要な運転資金の額の妥当性についても検討が必要です。

3 経営戦略（改定版）の検証（水道事業）

3.14 財源目標（一人当たり企業債残高）

財源目標の「一人当たり企業債残高を抑制すること」については、指標の「一人当たり企業債残高」が計画値を下回る水準で推移しています。



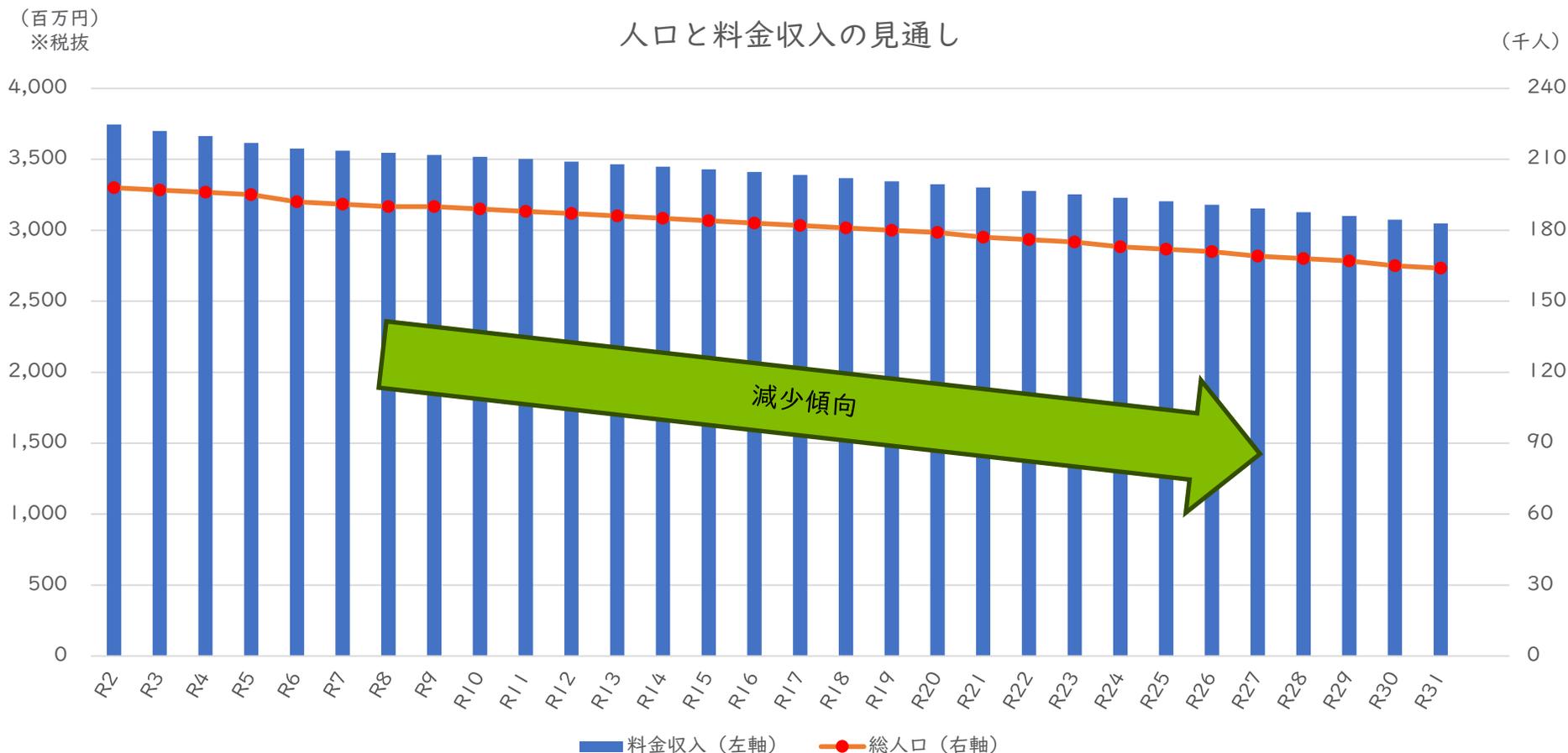
一人当たり企業債残高については当時の目標値である72,000円/人を達成していたものの、他の事業体に比べると高い水準にあったことから、経営戦略の改定時に目標を「約58,000円/人以下」に見直しました。

令和4（2022）年度以降は、計画に基づいた新規の借入れを行い、抑制を図っているため、計画値を下回っており、令和8年度末には目標を達成する見通しです。

4 経営戦略改定時と異なる点

4.1 人口と料金収入

本市は、人口推計の基礎となる「鈴鹿市人口ビジョン」を改定する形で令和6（2024）年8月に「鈴鹿市人口動向分析・将来人口推計」を策定しました。これによると、人口はこれまでに比べて更に減少していく見通しとなっており、水道事業における水需要予測にも影響が懸念されるとともに、料金収入の減少が見込まれます。



4 経営戦略改定時と異なる点

4.2 水道事業の投資計画

平野送水場の除鉄・除マンガン設備設置工事は、再度入札に付す必要が生じたことなどから、計画どおり進んでいません。投資費用が高額になる年度が後ろ送りになるため、投資計画及び投資試算を見直す必要があります。

【投資計画】（参考：鈴鹿市上下水道事業経営戦略（改定版）22ページ）

（単位：億円）

工事名 \ 年度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
住吉配水池の更新工事	2.1	0.3				
平野送水場の除鉄・除マンガン 設備設置工事		0.4	0.7		7.9	
河田送水場の更新工事						
広瀬送水場の更新工事						
高塚配水池の更新工事						
高塚中継施設の築造工事						
合計	2.1	0.7	0.7	0	7.9	0

■ 施設更新 ■ 設備更新等

4 経営戦略改定時と異なる点

4.3 国の動向と工事単価の上昇

厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政は、令和6年度から社会資本整備や災害対応に関する専門的な能力・知見を有する国土交通省に移管されたところです。

このような中、令和7年度予算では水道の地震対策に係る支援制度の創設や拡充が行われる一方で、老朽管更新など一部の既存の補助事業の補助率が引き下げられています。

また、上下水道一体の事業が推進されるなどしていることから、今後も国の動向を注視し、対応していく必要があります。

さらに、工事単価についても、国による建設業における働き方改革といった影響を受けて上昇しています。今後も、昨今の賃上げ促進に向けた国の動きを踏まえると、上昇傾向が続くことが見込まれ、投資費用も増加していくものと予想しています。

【国の補助制度】（参考：国土交通省 令和7年度上下水道関係予算の概要（令和7年1月）4ページ）

現行

重要給水施設配水管 【1/4】

基幹水道構造物耐震化 【1/4】

老朽管更新 【1/3】

水道管路緊急改善 【1/3】



令和7年度予算

重要給水施設配水管 【1/3】

基幹水道構造物耐震化 【1/3】

老朽管更新 【1/4】

水道管路緊急改善 【1/4】

5 本日の審議会のまとめと今後の予定

本市の水道事業には、投資面、財政面でそれぞれ次のような課題があり、施設整備の投資計画及び財政計画の見直しが必要であることから、令和7年度第2回以降に審議をお願いする予定です。

水道事業の課題

投資	物価高騰による投資予算の削減及び工事単価の上昇に伴い工事進捗率が低下しているものの、施設の更新や耐震化は進める必要があるため、投資計画（施設整備）等の見直し、検討が必要です。
財政	投資計画の見直し及び人口減少による料金収入の見通しを踏まえて、財源の世代間負担及び適正な料金収入の在り方についての検討が必要です。

今後の会議のスケジュール

令和7年度

- | | |
|-----|----------------------------------|
| 第1回 | 下水道事業の概要と経営戦略（改定版）の検証 |
| 第2回 | 水道事業の投資試算、財源試算、水道料金水準の妥当性の検証 |
| 第3回 | 下水道事業の投資試算、財源試算、下水道使用料水準の妥当性の検証 |
| 第4回 | 料金、使用料の改定率、改定時期の検討【改定の必要がある場合のみ】 |

令和8年度

- | | |
|-----|--------------------------------|
| 第1回 | 新たな料金、使用料の体系案の検討【改定の必要がある場合のみ】 |
| 第2回 | 水道事業及び下水道事業の経営の在り方について |

用語解説

用語名		説明
あ	維持管理費	日常の水道施設の維持管理に要する経費をいいます。施設の電気代等の動力費、薬品費、補修費、委託費等とそれに係る人件費等によって構成されます。
か	基幹管路	水道管路網のうち、特に重要な部分をいいます。導水管、送水管及び配水管のうち、大きい口径などの重要な管路で構成されています。
	企業債	地方公営企業が行う建設改良事業などに要する資金に充てるために起こす地方債（国などからの長期借入金）をいいます。
	給水管	配水管から分岐して設けられた個々の使用者に給水する水道管をいいます。
	給水人口	給水区域（給水できる範囲）内に住んでおり、給水を受けている人口をいいます。給水区域外からの通勤者や観光客は、給水人口に含まれません。
	経営戦略	公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくために作成する中長期的な経営の基本計画をいいます。
	減価償却費	土地などを除く固定資産（建物、管路など）の減価（価値の減少）を、使用年度にわたって合理的かつ計画的に費用として負担させるための、会計上の処理を減価償却といい、この処理によって特定の年度の費用とされた固定資産の減価額を減価償却費といいます。現金支出を伴わない費用です。
さ	財源試算	投資・財政計画のうち、財源の見通しを試算した計画をいいます。
	自己水源	水道事業者として保有し、取水及び浄水処理を行っている水源をいいます。
	従量料金	水道料金のうち、水の使用量に応じて負担する料金をいいます。

用語名		説明
	受水	水道事業者が水道用水供給事業から浄化した水（水道用水）の供給を受けることをいいます。本市は、三重県企業庁北中勢水道用水供給事業から受水しています。
	水源	水道として利用する水の供給源をいいます。井戸や河川以外にもダム湖などを指すこともあります。
	送水管	送水場で浄水処理された水道水を、送水場から配水池、ポンプ施設などの配水施設に送る水道管をいいます。
た	耐震化	地震による被害を最小限にとどめるための対策をいいます。
	投資・財政計画	投資試算と財源試算から構成され、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画をいいます。
	投資試算	投資・財政計画のうち、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画をいいます。
	導水管	河川、井戸などの水源から取水した水を送水場に送る水道管をいいます。
は	配水管	配水池やポンプ施設などの配水施設から個々の使用者に給水する水道管のうち、上下水道局が布設し、維持・管理するものをいいます。
	深井戸	上下を粘土層や岩盤などの水を通しにくい層に挟まれた帯水層（水がたまりやすい層）から、地下水を取水する井戸をいいます。
や	有収水量	料金徴収の対象となった水量及び他会計から収入のあった水量の合計量をいいます。